

# シンポジウム

「コロナ禍を振り返って～各方面から次の有事に備えるために～」

## 1. 「沖臨技の取り組み」

瀬戸 司

(アドベンチスト・メディカルセンター：沖臨技前副会長)

2019年11月22日に中国湖北省武漢市で原因不明のウイルス性肺炎が初めて確認され、新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界中に蔓延した。日本では翌年1月15日、武漢市から帰国男性に、沖縄県では2月、香港経由クルーズ船乗客を乗せたタクシー乗務員に初めて感染者が発生した。当時は診断に重要なPCR検査は限られた施設のみでしか実施できず、全国的に検査体制の整備が急務であった。

緊急事態宣言後4月末に新規感染の第1波が落ち着くが感染者は重症化するケースが多く、県立衛生研究所とともに行政検査を担当している民間ウイルス研究所AVSSでは本来の研究を中止し、増え続ける検査対応に疲弊する職員の姿があった。

沖臨技はAVSS沖縄研究所と協議を始め、県保健医療部に協力要請を行いPCR検査施設拡大に向けて人材育成研修を開始した。研修修了者は9月までに32名となり県内の検査体制拡大に期待をもって送り出した。

7月に社会が少しずつ活動を再開すると米軍施設や繁華街で市中感染によるクラスターが発生した。県は医師会の協力で即座に封じ込み作戦を実施。地区を限定したPCR検体採取センターには沖臨技も協力し金武町、嘉手納町、那覇市と数週にかけて延べ3000件を超える検体採取を行った。これらの検体を分析するフル回転のラボには研修修了者も加わり大量の分析に関わった。

また県内要所に病院やクリニックからの検査対応、また空港や離島などの水際対策拠点としてラボの準備が行われ研修修了生への要請があった。

国の支援を受けた日臨技と医療機器、診断薬各メーカーなどの努力で一般病院向けの機器、試薬の開発、供給が行われ、病院はもちろんクリニックにもPCR検査の導入が可能となり、街角には個人向けに民間PCR検査所、検体採取所が開設され、薬局では抗原検査キットなども提供され十分な検査体制となった。

2021年2月にはファイザー社のワクチンが認可され医療従事者/高齢者/基礎疾患保有者に接種が開始された。厚労省はワクチン接種推進のため特例で臨床検査技師、救急救命士を接種の担い手として容認。6月に座学研修を開始し臨床検査技師142名が受講、その後救急救命士と合同の実地研修を受講し集団接種に備えたが、県や医師会が主導する大規模接種センターへの派遣要請は無く、複数病院において自施設での接種にとどまった。

2022年、ワクチンの3回接種も落ち着くころには感染対策ガイドラインを遵守した形で経済活動も再開し旅行や大規模イベントなども各地で行われ、沖縄空手世界大会、世界のウチナーンチュ大会では来場有症者に対し抗原検査の協力を行った。

インフルエンザとの同時流行期には小児発熱者の急増に対処するための県医師会主導の小児発熱軽症者抗原検査センターへの協力を行った。

臨床検査技術を十分に発揮するには、人材、場所の確保をはじめ器具、試薬の安定供給など最低限の環境が必要となる。検体採取を含めると緊急時を想定し医師や看護師の協力も必要だ。

今回は県や医師会、AVSS研究所、多くの関係者の協力を得て臨床検査の任務を果たすことができた。この経験を踏まえ、スムーズな環境整備が可能となるよう、県や医師会、関係団体と協定を結び、有事の際の迅速な体制づくりができればと考える。検体採取やワクチン接種はもちろんのこと、管理運用をはじめ受検者への説明や関連する事務業務や場内誘導など、できることは何でもやる覚悟はできている。

日常の診療・検査体制を維持しつつ、迅速に有事に特化した検査インフラを整え人材を投入することができるよう県や関連機関との協働マニュアルの整備が必要であり、急務と考える。

E-mail : tseto@amc.gr.jp